

R S日本株式ファンド

<愛称 市場リスク配慮型日本株式ファンド>

追加型投信／国内／株式

償還 交付運用報告書

第10期(償還日2023年5月22日)

作成対象期間(2022年6月17日～2023年5月22日)

第10期末(2023年5月22日)	
償還価額(税込み)	15,833円07銭
純資産総額	228百万円
第10期	
騰落率	7.4%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「R S日本株式ファンド」は、2023年5月22日に償還いたしました。

当ファンドは、日経平均株価を構成する現物株式に実質的に投資すると同時に、日経平均株価を対象とした株価指数先物取引などを活用することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<642029>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

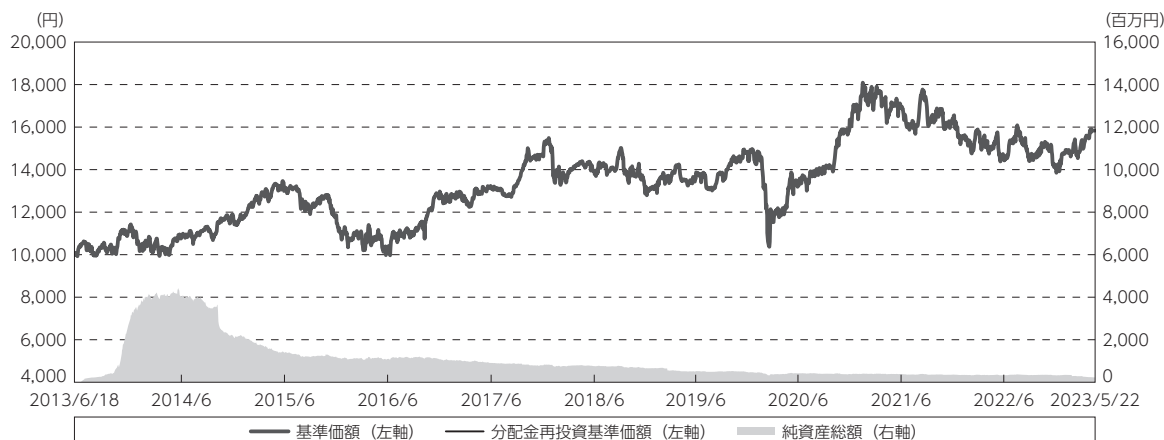
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2013年6月18日～2023年5月22日)



設 定 日：10,000円

期末(償還日)：15,833円07銭 (既払分配金(税込み)：0円)

騰 落 率： 58.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、日経平均株価を構成する現物株式に実質的に投資すると同時に、日経平均株価を対象とした株価指数先物取引などを活用することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

以下の要因などによる国内株式市場における株価の上昇により、投資先である「インデックス マザーファンド 225」の基準価額が上昇したこと。

- ・2020年夏季オリンピックの東京開催の決定などを受けて国内景気の回復期待が高まったこと。
- ・参議院議員選挙における与党の勝利を受けて追加経済対策の実施に期待が高まったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて各国が経済対策を打ち出したこと。
- ・円安/アメリカドル高基調となり輸出企業の業績改善が期待されたこと。

<値下がり要因>

以下の要因などによる国内株式市場における株価の下落により、投資先である「インデックス マザーファンド 225」の基準価額が下落したこと。

- ・米国と中国との間の貿易摩擦激化が懸念されたこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響の深刻化が警戒されたこと。
- ・ロシア軍のウクライナ侵攻を受けて地政学的リスクへの警戒感が強まったこと。

1万口当たりの費用明細

(2022年6月17日～2023年5月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	153	1.025	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(67)	(0.451)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(77)	(0.512)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.061)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.072	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(11)	(0.072)	
(c) そ の 他 費 用	14	0.093	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(13)	(0.089)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	178	1.190	
期中の平均基準価額は、14,940円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

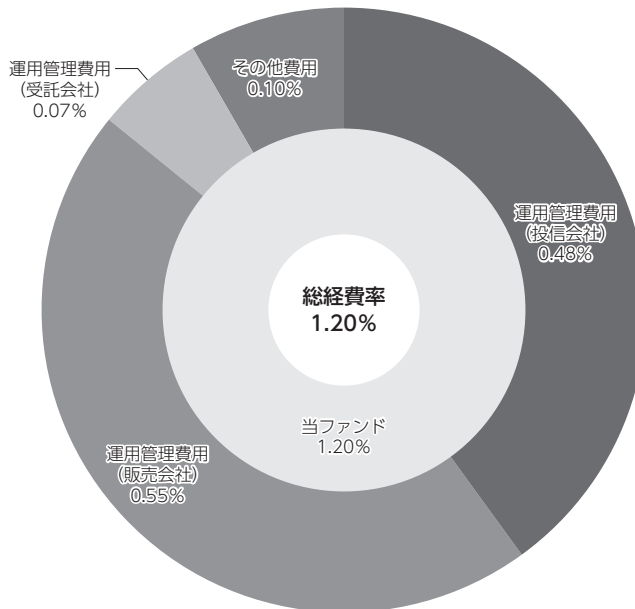
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.20%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年6月16日～2023年5月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2017年6月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年6月16日 決算日	2018年6月18日 決算日	2019年6月17日 決算日	2020年6月16日 決算日	2021年6月16日 決算日	2022年6月16日 決算日	2023年5月22日 償還日
基準価額 (円)	13,048	14,216	13,450	13,455	17,249	14,745	15,833.07
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.0	△ 5.4	0.0	28.2	△ 14.5	7.4
純資産総額 (百万円)	931	779	510	427	391	335	228

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

投資環境

(2013年6月18日～2023年5月22日)

(株式市況)

国内株式市場では、日経平均株価は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2015年8月中旬にかけては、2020年夏季オリンピックの東京開催の決定などを受けて国内景気の回復期待が高まったことや、第2次安倍改造内閣の発足に際し、首相が経済の最優先を強調し構造改革や規制緩和の進展に期待が高まったこと、日銀が金融政策決定会合において追加の金融緩和を決定したことなどから、日経平均株価は上昇しました。

2015年8月下旬から2016年6月下旬にかけては、中国経済の成長鈍化や原油などの資源価格の下落を背景とした世界的な景気減速への懸念、円高の進行などから日経平均株価は下落しました。

2016年7月上旬から2018年1月中旬にかけては、参議院議員選挙における与党の勝利を受けて追加経済対策の実施に期待が高まったことや、良好な経済指標の発表などにより国内景気の回復基調が示されたこと、米国において連邦法人税率の引き下げを含む税制改革の実現が確実となり景気押し上げ期待が高まったことなどから、日経平均株価は上昇しました。

2018年1月下旬から2020年3月中旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）や米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを実施し、景気を下支えする姿勢を示したことなどが株価の上昇要因となったものの、米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたことや、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響の深刻化が警戒されたことなどから、日経平均株価は下落しました。

2020年3月下旬から期間末にかけては、ロシア軍のウクライナ侵攻を受けて地政学的リスクへの警戒感が強まったことや、欧米の金融機関の経営破綻をきっかけとした欧米景気の悪化が警戒されたことなどが株価の重しとなったものの、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて各国が経済対策を打ち出したことや、米国で新政権が発足し大型経済対策による景気回復期待が高まったこと、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化が期待されたこと、米国長期金利の上昇を受けて円安／アメリカドル高基調となり輸出企業の業績改善が見込まれたこと、日銀が金融政策決定会合で現行の金融緩和政策を維持したことなどが支援材料となり、日経平均株価は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2013年6月18日～2023年5月22日)

(当ファンド)

当ファンドは、「インデックス マザーファンド 225」 受益証券への投資や日経平均株価を対象とした株価指数先物取引などを活用して、日本株式に投資を行ないました。独自に算出したリスク指標を用いて、平常時には株式の実質組入比率100%をめざし、株式市場の変動が大きくなると判断した局面では実質組入比率50%を目標として運用を行ないました。

運用開始以来では、2015年12月に原油価格が急落したことや米国でハイイールド投信の解約が停止された際や、2020年に入って新型コロナウイルスによって各国の経済活動が急停止するなかで株価が急落した際など、株式市場の変動が大きくなる局面を中心にリスクセンサーの判定がリスクオフとなり、実質的な組入比率を50%としました。

当ファンドは2013年6月18日の設定以来、約9年11ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2023年5月22日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

(インデックス マザーファンド 225)

株式の運用は、原則として日経平均株価採用銘柄の中から「バーラ日本株式モデル」によりポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとししました。株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するよう努めました。

[2013年6月から2023年5月までの日経平均株価採用銘柄の入れ替え]

	除外銘柄	新規採用銘柄
2013年9月	東急不動産	日東電工
2013年10月	三菱製紙	東急不動産ホールディングス
2014年3月	マルハニチロホールディングス	
2014年4月		マルハニチロ
2015年10月	日東紡績	長谷工コーポレーション
2015年10月	平和不動産	ディー・エヌ・エー
2016年3月	横浜銀行	
2016年4月		コンコルディア・フィナンシャルグループ
2016年8月	シャープ	ヤマハ発動機
2016年8月	ユニグループ・ホールディングス	ファミリーマート
2016年10月	日本曹達	楽天
2017年1月	三菱電機	大塚ホールディングス
2017年8月	東芝	セイコーエプソン
2017年10月	北越紀州製紙	リクルートホールディングス
2017年10月	明電舎	日本郵政
2018年10月	古河機械金属	サイバーエージェント
2018年12月	日新製鋼	D I C
2019年3月	パイオニア	オムロン
2019年3月	昭和シェル石油	出光興産
2019年8月	千代田化工建設	バンダイナムコホールディングス
2019年10月	東京ドーム	エムスリー
2020年7月	ソニーフィナンシャルホールディングス	日本取引所グループ
2020年10月	日本化薬	ソフトバンク
2020年10月	ファミリーマート	ネクソン
2020年12月	N T T ドコモ	シャープ
2021年10月	日清紡ホールディングス	キーエンス
2021年10月	東洋製罐グループホールディングス	村田製作所
2021年10月	スカパー J S A Tホールディングス	任天堂
2021年12月	日本通運	
2022年1月		N I P P O N E X P R E S Sホールディングス
2022年4月	新生銀行	オリックス
2022年9月	静岡銀行	日本電産
2022年10月	ユニチカ	SMC
2022年10月	OKI	HOYA
2022年10月	マルハニチロ	しずおかフィナンシャルグループ
2023年4月	東洋紡	オリエンタルランド
2023年4月	日本軽金属ホールディングス	ルネサスエレクトロニクス
2023年4月	東邦亜鉛	日本航空

当ファンドのベンチマークとの差異

(2013年6月18日～2023年5月22日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2013年6月18日～2023年5月22日)

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、分配を見送りとしたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

お知らせ

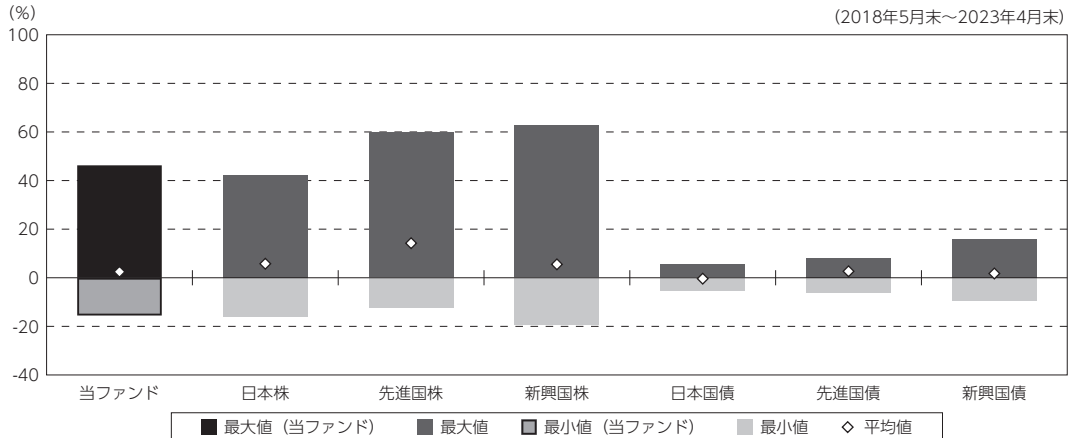
2022年6月17日から2023年5月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年6月18日から2023年5月22日までです。	
運用方針	「インデックス マザーファンド 225」受益証券への投資を通じて実質的にわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行なうと同時に、この信託にて日経225先物取引等の株価指数先物取引を活用することにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。	
主要投資対象	R S 日本株式ファンド	「インデックス マザーファンド 225」受益証券および株価指数先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド 225	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	「インデックス マザーファンド 225」受益証券を通じて、日経平均株価を構成する現物株式に投資を行なうほか、日経平均株価を対象とした株価指数先物取引や日経平均株価への連動をめざすETF（上場投資信託）などを活用することにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。日興アセットマネジメントが独自に算出するリスク指標（リスクセンサー日本株式モデル）を用いて、株式市場の変動が大きくなると判断される局面では、基準価額への市場変動の影響を抑えることをめざし、原則として株式の実質組入比率50%を目標とした運用を行ないます。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	46.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 15.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	2.5	5.8	14.2	5.5	△ 0.4	2.7	1.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年5月22日現在)

2023年5月22日現在、有価証券等の組入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第10期末(償還日)
	2023年5月22日
純 資 産 総 額	228,028,959円
受 益 権 総 口 数	144,020,664口
1万口当たり償還価額	15,833円07銭

(注) 期中における追加設定元本額は17,014,965円、同解約元本額は100,343,119円です。